

外交防衛委員会

委員一覧 (21名)

委員長	北村 経夫 (自民)	佐藤 正久 (自民)	榛葉 賀津也 (※)
理事	宇都 隆史 (自民)	清水 真人 (自民)	白 眞勲 (※)
理事	中西 哲 (自民)	松川 るい (自民)	福山 哲郎 (※)
理事	羽田 雄一郎 (※)	三浦 靖 (自民)	山口 那津男 (公明)
理事	秋野 公造 (公明)	三宅 伸吾 (自民)	浅田 均 (維新)
理事	井上 哲士 (共産)	山田 宏 (自民)	鈴木 宗男 (維新)
	猪口 邦子 (自民)	小西 洋之 (※)	伊波 洋一 (沖縄)

(元. 10. 29 現在)

※ 立憲・国民・新緑風会・社民

(1) 審議概観

第200回国会において本委員会に付託された案件は、条約2件及び内閣提出法律案1件の合計3件であり、そのいずれも承認又は可決した。

また、本委員会付託の請願9種類45件は、いずれも保留とした。

〔条約及び法律案の審査〕

日米間の物品・デジタル貿易の促進 日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定は、我が国とアメリカ合衆国との間において、物品の貿易につき、関税の撤廃又は削減の方法等を定め、両国間の物品の貿易を促進するものである。デジタル貿易に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定は、我が国とアメリカ合衆国との間において、円滑で信頼性の高い自由なデジタル貿易を促進するための法的基盤を確立することにより、両国間のデジタル貿易を促進することを目的とするものである。委員会においては、両協定締結の意義及び背景、自動車及び自動車部品に対する追加関税等が回避されたとする根拠、自動車及び自動車部品の関税撤廃時期等を明記しなかったこととこれら

を含む経済効果分析等の妥当性、牛肉の関税削減約束に伴うTPP11協定のセーフガード発動基準数量の修正の見通し、米国産農産品についての将来の再協議規定の解釈、農林水産物の生産額への影響試算の妥当性と国内対策の在り方、日米デジタル貿易協定と我が国のプロバイダ責任制限法との関係等について質疑が行われたほか、農林水産委員会及び経済産業委員会との連合審査会、参考人からの意見聴取を行い、討論の後、いずれも多数をもって承認された。

防衛省職員の俸給月額等の改定 防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案は、一般職の国家公務員の例に準じて、防衛省職員の俸給月額等を改定する等の措置を講じようとするものである。委員会においては、今回の法改正が自衛隊の人材確保にもたらす効果、自衛官の生活・勤務環境及び諸手当の現状、自衛隊の災害派遣に係る処遇改善の必要性等について質疑が行われ、多数をもって可決された。

〔国政調査〕

11月7日、米軍機による事故等、中東地域への自衛隊派遣の検討、世界エイズ・結核・マラリア対策基金、北方領土問題、日韓関係、日中関係、陸上自衛隊宮古島駐屯地の整備等について質疑を行った。

11月12日、外務省における文書開示請求への対応、日中関係、サイバー攻撃への

の対処、国連における核兵器廃絶決議案、陸上自衛隊宮古島駐屯地の整備等について質疑を行った。

12月5日、自衛隊の災害派遣等に関する実情調査のため、陸上自衛隊朝霞駐屯地への視察を行った。

(2) 委員会経過

○令和元年10月29日(火) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 外交、防衛等に関する調査を行うことを決定した。

○令和元年11月7日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 米軍機による事故等に関する件、中東地域への自衛隊派遣の検討に関する件、世界エイズ・結核・マラリア対策基金に関する件、北方領土問題に関する件、日韓関係に関する件、日中関係に関する件、陸上自衛隊宮古島駐屯地の整備に関する件等について茂木外務大臣、河野防衛大臣、橋本厚生労働副大臣、稲津厚生労働副大臣、尾身外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

白眞勲君(※)、小西洋之君(※)、秋野公造君(公明)、鈴木宗男君(維新)、松川るい君(自民)、山田宏君(自民)、井上哲士君(共産)、伊波洋一君(沖縄)

○令和元年11月12日(火) (第3回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 外務省における文書開示請求への対応に関する件、日中関係に関する件、サイバー攻撃への対処に関する件、国連における核兵器廃絶決議案に関する件、陸上自衛隊宮古島駐屯地の整備に関する件等について茂木外務大臣、河野防衛大臣、宮下内閣府副大臣、佐々木文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

福山哲郎君(※)、秋野公造君(公明)、浅田均君(維新)、井上哲士君(共産)、伊波洋一君(沖縄)

- 防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第7号)(衆議院送付)について河野防衛大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和元年11月14日(木) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第7号)(衆議院送付)について河野防衛大臣、茂木外務大臣、稲津厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

佐藤正久君(自民)、榛葉賀津也君(※)、秋野公造君(公明)、浅田均君(維新)、井上哲士君(共産)、伊波洋一君(沖縄)

(閣法第7号)

賛成会派 自民、※、公明、共産、沖縄

反対会派 維新

○令和元年11月21日(木) (第5回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定の締結について承認を求めるの件(閣条第1号)(衆議院送付)
デジタル貿易に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第2号)(衆議院送付)

以上両件について茂木外務大臣から趣旨説明

を聴いた後、同大臣、河野防衛大臣、加藤農
林水産副大臣及び政府参考人に対し質疑を
行った。

〔質疑者〕

三宅伸吾君（自民）、白眞勲君（※）、秋野
公造君（公明）、浅田均君（維新）、井上哲
士君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

○令和元年11月26日（火）（第6回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定の
締結について承認を求めるの件（閣条第1号）
（衆議院送付）

デジタル貿易に関する日本国とアメリカ合衆
国との間の協定の締結について承認を求める
の件（閣条第2号）（衆議院送付）

以上両件について茂木外務大臣、河野防衛大
臣、中野経済産業大臣政務官、河野農林水産
大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行っ
た。

〔質疑者〕

山田宏君（自民）、小西洋之君（※）、秋野
公造君（公明）、鈴木宗男君（維新）、井上
哲士君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

また、両件について農林水産委員会及び経済
産業委員会からの連合審査会開会の申入れを
受諾することを決定した後、連合審査会にお
ける政府参考人の出席要求の件及び参考人の
出席要求の件については委員長に一任するこ
とに決定した。

また、両件について参考人の出席を求めるこ
とを決定した。

○令和元年11月28日（木）

外交防衛委員会、農林水産委員会、経済産業
委員会連合審査会（第1回）

○日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定の
締結について承認を求めるの件（閣条第1号）
（衆議院送付）

デジタル貿易に関する日本国とアメリカ合衆
国との間の協定の締結について承認を求める
の件（閣条第2号）（衆議院送付）

以上両件について茂木外務大臣、江藤農林水

産大臣、藤川財務副大臣及び政府参考人に対
し質疑を行った。

〔質疑者〕

徳永エリ君（※）、谷合正明君（公明）、石
井苗子君（維新）、紙智子君（共産）、伊波
洋一君（沖縄）、ながえ孝子君（碧水）、安
達澄君（無）

本連合審査会は今回をもって終了した。

○令和元年11月28日（木）（第7回）

○日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定の
締結について承認を求めるの件（閣条第1号）
（衆議院送付）

デジタル貿易に関する日本国とアメリカ合衆
国との間の協定の締結について承認を求める
の件（閣条第2号）（衆議院送付）

以上両件について次の参考人から意見を聴い
た後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

中央学院大学現代教養学部教授 中川淳司
君

東京大学大学院農学生命科学研究科教授
鈴木宣弘君

NPO法人アジア太平洋資料センター（P
ARC）共同代表 内田聖子君

〔質疑者〕

猪口邦子君（自民）、白眞勲君（※）、秋野
公造君（公明）、浅田均君（維新）、井上哲
士君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

○令和元年12月3日（火）（第8回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定の
締結について承認を求めるの件（閣条第1号）
（衆議院送付）

デジタル貿易に関する日本国とアメリカ合衆
国との間の協定の締結について承認を求める
の件（閣条第2号）（衆議院送付）

以上両件について茂木外務大臣、河野防衛大
臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の
後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

佐藤正久君（自民）、舟山康江君（※）、秋

野公造君（公明）、鈴木宗男君（維新）、井上哲士君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

（閣条第1号）

賛成会派 自民、公明、維新

反対会派 ※、共産、沖縄

（閣条第2号）

賛成会派 自民、公明、維新

反対会派 ※、共産、沖縄

○令和元年12月9日（月）（第9回）

- 請願第47号外44件を審査した。
- 外交、防衛等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。